



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コロナ

コード番号 5909 URL <http://www.corona.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 力

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役常務執行役員経理部・広報室担当兼経理部長 (氏名) 及川 良文

TEL 0256-32-2111

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日 平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	75,240	△0.6	863	△7.6	1,151	△15.9	460	268.2
21年3月期	75,707	△2.4	934	△62.8	1,370	△59.8	124	△91.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	16.01	—	0.7	1.4	1.1
21年3月期	4.33	—	0.2	1.6	1.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 5百万円 21年3月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	83,222	61,692	74.1	2,146.97
21年3月期	83,572	60,981	73.0	2,122.20

(参考) 自己資本 22年3月期 61,692百万円 21年3月期 60,981百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,798	1,140	△671	9,632
21年3月期	5,658	△2,547	△1,084	7,365

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	11.50	—	11.50	23.00	666	531.2	1.1
22年3月期	—	11.50	—	6.00	17.50	502	109.3	0.8
23年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		40.6	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	32,300	△3.7	△700	—	△500	—	△350	—	△12.18
通期	75,500	0.3	1,100	27.4	1,500	30.2	850	84.8	29.58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページからの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 29,342,454株 21年3月期 29,342,454株
② 期末自己株式数 22年3月期 607,529株 21年3月期 607,349株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	70,760	△1.0	392	△46.5	658	△42.1	136	281.3
21年3月期	71,499	△2.9	734	△67.0	1,138	△63.4	35	△97.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	4.77	—
21年3月期	1.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年3月期	81,457		58,805		72.2	2,046.50		
21年3月期	81,254		58,418		71.9	2,033.01		

(参考) 自己資本 22年3月期 58,805百万円 21年3月期 58,418百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績予想は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

前頁の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に景気の回復傾向が見られたものの、雇用環境や個人消費等が低迷し、新設住宅着工戸数も低水準となるなど、依然として厳しい状況で推移しました。当業界においては、原油価格の安定と11月下旬からの気温低下が石油暖房機等の販売に追い風となりましたが、販売価格競争の激化などにより厳しい状況となりました。

このような中、当社グループは「第4次中期経営計画」の主な基本方針である「エコキュート事業の確立と事業拡大」、「石油暖房の絶対量確保と電気暖房を含めたトータル暖房事業の推進」、「融合事業(アクア・エア事業)の創出」、「製品安全の確保及び品質保証体系の確立」、「コロナのDNAを核とした人財・組織・風土・マネジメント体制の改革」等に取り組んでまいりました。

エコキュート事業については商品ラインアップを充実させ、電力会社・ハウスメーカーとの強力な販売体制を堅持し販売拡大に取り組む一方で、主力生産拠点の1つである当社長岡工場を増強し生産性の向上も図りました。暖房事業については、石油暖房機で高付加価値・オンリーワン商品による市場活性化を図るとともに、お客様の暖房手段が多様化していることから電気暖房機の拡大にも努めたほか、アフターサービスの強化も行うなど、安定的な収益確保を目指した活動を展開してまいりました。また、暖房、空調、給湯の各商品事業を融合させた事業である「アクア・エア事業」分野の商品として、当社独自の超微細水破碎技術を用いたナノミストサウナのラインアップを強化し、新たな商品開発・育成にも取り組んでまいりました。

しかし、住宅設備機器の主力商品であるエコキュートの販売台数は景気や住宅着工の低迷から伸び悩み、販売価格も低下しました。暖房機器の主力商品である石油ファンヒーターも販売台数は好調に推移したものの、高付加価値商品の販売が伸び悩みました。また、空調・家電機器の主力商品であるルームエアコンも販売台数が冷夏の影響から業界全体で大幅に低迷したほか、政府の家電エコポイント制度により高効率タイプの価格が低下した影響で、当社が主力とする標準タイプの価格も下落する状況となりました。このような中、住宅設備機器の販売活動においては新築住宅市場だけでなく既築住宅リフォーム市場での販路拡大にも取り組んだほか、エコキュートに合わせてヒートポンプ式温水暖房システム等の導入提案を行い、1物件当たりの販売金額の増加を図りました。また、潜熱回収型高効率石油給湯機「エコフィール」を発売し、石油給湯機市場の活性化と買い替え需要の取り込みを図りました。暖房機器及び空調・家電機器についても、全社を挙げた素早い市場対応に取り組むとともに、粘り強い販売活動を行ってまいりました。

以上の結果、連結売上高については、752億40百万円(前期比0.6%減)となりました。利益面についても、設計段階からの原価低減や経費削減に全社を挙げて努めてまいりましたが、営業利益は8億63百万円(前期比7.6%減)、経常利益は11億51百万円(前期比15.9%減)となりました。また、当期純利益については、前期に特別損失に計上した製品の無償点検・修理費用が無くなったことから、4億60百万円(前期比268.2%増)となりました。

なお、製品別売上高状況は以下のとおりとなりました。

<暖房機器>

暖房機器の売上高は254億2百万円(前期比5.6%増)となりました。

主力商品の石油ファンヒーターの販売は、引続き高付加価値戦略を展開するとともに、「3年保証制度」の導入などアフターサービスを強化したことがお客様に支持され、前期を上回りました。また、寒冷地向け石油ストーブや新たにスリムタイプを投入し販売拡大に取り組んだ遠赤外線電気暖房機も、前期を上回りました。

<空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は95億20百万円(前期比10.9%減)となりました。

主力商品のルームエアコンの販売は、「ニッチ・差別化」を基本戦略として拡大に努めましたが、夏の天候不順と家電エコポイント制度の影響による主力機種の商品価格下落などから前期を下回りました。

<住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は351億15百万円(前期比1.9%減)となりました。

主力商品のエコキュートの販売は、景気や住宅着工の低迷による台数の伸び悩みと販売価格競争の激化により前年を下回りました。石油給湯機は、灯油価格の安定やエコフィールの市場投入などにより、前期を上回りました。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、株式・為替市場の変動、国内景気の動向、新設住宅着工戸数の回復の遅れの影響等が懸念されています。

当業界につきましても、個人消費の回復動向や価格ニーズの変化、原材料価格の値上がり懸念、石油燃焼機器に対する意識の変化など、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような情勢下、当社グループは平成22年度より第5次中期経営計画をスタートさせ、新たな中期基本方針の下で各事業の推進と、併せて生産性向上による体質強化を図り、利益基盤の構築を図ってまいります。

<暖房機器>

主力商品である石油ファンヒーターの市場規模は、平成21年度は冬季気温の低下や灯油価格の安定の追い風もあり、約250万台と前年を上回りました。平成22年度の市場規模につきましては、引き続き前年度同等の規模で推移するものと予想しております。

<空調・家電機器>

主力商品であるルームエアコンの市場は、冷夏の影響もあり、平成21年度は約690万台と前年を下回りました。平成22年度の市場につきましては、改正省エネ法施行により、省エネ性能の高い製品へと販売が移行します。ただし、市場には過年度製品が数多く流通しているため、厳しい販売環境が予想されます。

<住宅設備機器>

平成21年度の新設住宅着工戸数は、前年度比74.6%と低水準が続いています。その影響は引き続き平成22年度の住宅設備機器の売上高に及ぶものと予測しております。

以上の取り組みにより、次期の連結業績予想につきましては、売上高は755億円(前期比0.3%増)、営業利益は原材料費や経費の削減に取り組む一方で販売価格の競争激化が進み、11億円(前期比27.4%増)、経常利益は15億円(前期比30.2%増)、当期純利益は8億50百万円(前期比84.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ28億14百万円増加し、430億15百万円となりました。これは現金及び預金が16億47百万円増加、受取手形及び売掛金が17億63百万円増加した一方、製品を始めとするたな卸資産が16億37百万円減少したことが主な要因であります。

現金及び預金の増加につきましては、在庫の減少及び保有投資有価証券の売却等によるものであります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、13ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご覧ください。)受取手形及び売掛金の増加につきましては、平成22年1月以降、寒さが続いたことによる暖房機器の売上増加などによるものであります。たな卸資産の減少につきましては、主に暖房機器の在庫減少によるものであります。

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ31億63百万円減少し、402億7百万円となりました。これは有形固定資産7億36百万円の減少、投資有価証券12億40百万円の減少、繰延税金資産12億77百万円の減少などによるものであります。

有形固定資産の減少につきましては、取得による増加以上に償却が進んだこと及び本店の所在する三条市の市道道路改築事業に伴う建物、土地及び柏崎工場の土地の一部の売却が主な要因であります。投資有価証券の減少につきましては、売却などによる減少であります。また、繰延税金資産につきましては、金融商品の時価換算差額(含み損)の減少などによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べて3億49百万円減少し、832億22百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ74百万円減少し、194億40百万円となりました。これは主として、空調・家電機器関係の原材料等の仕入が減少したことにより支払手形及び買掛金が2億39百万円減少した一方、その他流動負債が2億9百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ9億86百万円減少し、20億89百万円となりました。これは、企業年金基金の財政計算上の過去勤務債務(積立不足)を早期償却したことにより、退職給付引当金が9億80百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて7億11百万円増加し、616億92百万円となりました。株主資本では、主として当期純利益4億60百万円により増加した一方、配当金の支払6億60百万円により利益剰余金が減少したことなどによるものであります。評価・換算差額等では、主としてその他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ、保有投資有価証券の時価が回復し、9億12百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ22億67百万円(30.8%)増加し、96億32百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、17億98百万円(前期比38億59百万円減)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益10億57百万円、減価償却費18億4百万円、及びたな卸資産の減少額16億37百万円などにより資金が増加した一方、暖房機器等による売上債権の増加額17億63百万円、企業年金基金への積立不足金払込による退職給付引当金の減少額9億80百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、11億40百万円(前期比36億88百万円増)となりました。

これは、主に定期預金満期による収入6億19百万円及び余剰資金の運用により投資有価証券の売却による収入18億円などにより資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出13億95百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億71百万円(前期比4億13百万円減)となりました。

これは、主に配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	65.2	68.0	73.1	73.0	74.1
時価ベースの自己資本比率	74.0	62.4	36.4	32.9	41.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	180.4	52.3	34.9	277.8	193.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は経営の最重要政策のひとつと位置付けており、基本的には業績の状態や将来の事業展開に備えた内部留保等を総合的に勘案しながら、株主の皆様への継続した安定配当の実施を行う方針であります。

しかしながら、平成22年3月期の業績につきましては、前期に引き続き非常に厳しい状況であることを勘案し、当期の配当は平成21年10月30日に発表したとおり、期末配当として1株当たり6円とし、先の1株当たり11円50銭の中間配当と合わせ、年間1株当たり17円50銭を予定しております。

内部留保金につきましては、今後の事業拡大を図るための成長事業への投資、特にエコキュートを核とするオール電化住宅関連分野での競争力強化及び新商品開発等を目的として、研究開発投資に重点的に配分してまいります。

将来の利益貢献と経営体質の強化を見据えた研究開発、設備投資にバランスよく配分していくことが株主の利益につながると認識しております。

なお、次期の配当は1株当たり中間・期末とも6円、年間12円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「誠実と努力」の創業精神を柱に、「あなたと共に夢・・・新たなライフシーン・・・を実現し、お客様に喜んでいただけるコロナ」を企業理念とし、お客様の快適・健康で環境にやさしい心豊かな生活になくてはならないコロナを目指した事業展開を進めております。

この企業理念のもと、コア事業と成長事業への重点的な資源配分を行い、持続的な成長と収益の確保によって、企業価値の向上を図りながら、全てのステークホルダーとの関係を大切にしながら経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成20年3月期決算短信(平成20年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.corona.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成22年度(2010年度)を起点とする3カ年の「第5次中期経営計画」を策定しました。この中で、以下に示す中期基本方針に基づき「成長への構造転換」をキーワードとして、より強靱な企業基盤(組織体制・風土)づくりを進めてまいります。

□中期基本方針

1. エコキュートを核とする住設事業の拡大
2. 石油暖房の絶対量確保と電気暖房を含めたトータル暖房事業の継続推進
3. アクア・エア事業の育成・拡大
4. 生産性の向上による収益構造の改善
5. 製品安全の確保とお客様対応の充実
6. コロナのDNAを核とした人財・組織・風土・マネジメント体制の改革

□推進キーワード 「成長への構造転換」

(4) 会社の対処すべき課題

内外の諸情勢から、今後とも厳しい企業環境が予想されます。当社グループは、平成22年度よりスタートする「第5次中期経営計画」に沿って「成長への構造転換」を推進キーワードに以下の課題に取り組んでまいります。

住宅設備機器の主力商品であるエコキュートは新設住宅着工戸数の回復遅れが長引くことも想定されますが、政府の住宅版エコポイント制度などを背景に、新築住宅市場に加えて既存住宅リフォーム市場への取り組みも強化いたします。また、さらなる付加価値向上とコスト競争力強化に取り組み、市場の変化に合わせた事業戦略の展開を行ってまいります。

暖房機器の主力商品である石油暖房機器については、天候による需要の変動、灯油価格の変動、オール電化住宅の増加、燃焼機器等への製品安全要請など、従来に比べ市場環境が厳しさを増しておりますが、付加価値が高く競争力のある新商品を積極的に市場投入することにより収益の確保を目指します。一方で急速に進むオール電化市場への対応として、電気暖房機のラインアップを拡充して、引き続き「トータル暖房」を推進してまいります。

アクア・エア事業については、ナノミストサウナの販路拡大を進めると同時に、超微細水破碎技術を応用した新商品開発や新分野への展開を行いながら、当社グループの将来の大きな柱にするべく事業の育成と拡大を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,985	9,633
受取手形及び売掛金	17,844	19,608
有価証券	—	690
商品及び製品	11,169	9,806
仕掛品	470	295
原材料及び貯蔵品	353	253
繰延税金資産	1,050	1,298
その他	1,467	1,548
貸倒引当金	△141	△120
流動資産合計	40,200	43,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,612	25,626
減価償却累計額	△16,071	△16,522
建物及び構築物(純額)	9,541	9,103
機械装置及び運搬具	10,188	10,256
減価償却累計額	△8,787	△9,114
機械装置及び運搬具(純額)	1,400	1,142
工具、器具及び備品	16,633	16,678
減価償却累計額	△15,709	△15,951
工具、器具及び備品(純額)	923	726
土地	※2 10,705	※2 10,589
建設仮勘定	20	282
その他	25	46
減価償却累計額	△0	△9
その他(純額)	25	36
有形固定資産合計	22,616	21,880
無形固定資産	2,340	2,495
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 15,860	※1 14,620
繰延税金資産	2,062	784
その他	586	520
貸倒引当金	△96	△93
投資その他の資産合計	18,413	15,832
固定資産合計	43,371	40,207
資産合計	83,572	83,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,684	14,444
未払法人税等	142	212
繰延税金負債	3	4
製品保証引当金	627	550
製品点検費用引当金	112	74
その他	3,943	4,152
流動負債合計	19,514	19,440
固定負債		
退職給付引当金	1,262	282
役員退職慰労引当金	362	393
繰延税金負債	31	28
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,356	※2 1,314
その他	63	70
固定負債合計	3,076	2,089
負債合計	22,590	21,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	49,176	49,038
自己株式	△795	△796
株主資本合計	62,517	62,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,014	△1,102
土地再評価差額金	※2 479	※2 416
評価・換算差額等合計	△1,535	△685
純資産合計	60,981	61,692
負債純資産合計	83,572	83,222

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	75,707	75,240
売上原価	※1 56,516	※1 55,815
売上総利益	19,191	19,425
販売費及び一般管理費	※2, ※3 18,256	※2, ※3 18,562
営業利益	934	863
営業外収益		
受取利息	276	181
受取配当金	151	58
持分法による投資利益	11	5
その他	148	133
営業外収益合計	588	379
営業外費用		
支払利息	20	9
為替差損	117	69
投資事業組合運用損	0	—
その他	14	12
営業外費用合計	152	90
経常利益	1,370	1,151
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 182
投資有価証券売却益	12	2
その他	0	17
特別利益合計	12	202
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	※5 0
固定資産除却損	※6 114	※6 21
投資有価証券売却損	64	2
投資有価証券評価損	117	272
製品点検費用	484	—
製品点検費用引当金繰入額	112	—
その他	3	—
特別損失合計	897	296
税金等調整前当期純利益	485	1,057
法人税、住民税及び事業税	213	227
法人税等調整額	146	370
法人税等合計	360	597
当期純利益	124	460

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,449	7,449
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,449	7,449
資本剰余金		
前期末残高	6,687	6,686
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	6,686	6,686
利益剰余金		
前期末残高	49,718	49,176
当期変動額		
剰余金の配当	△666	△660
当期純利益	124	460
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	—	62
当期変動額合計	△541	△138
当期末残高	49,176	49,038
自己株式		
前期末残高	△379	△795
当期変動額		
自己株式の取得	△416	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△416	△0
当期末残高	△795	△796
株主資本合計		
前期末残高	63,474	62,517
当期変動額		
剰余金の配当	△666	△660
当期純利益	124	460
自己株式の取得	△416	△0
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	—	62
当期変動額合計	△957	△138
当期末残高	62,517	62,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△570	△2,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,443	912
当期変動額合計	△1,443	912
当期末残高	△2,014	△1,102
土地再評価差額金		
前期末残高	479	479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△62
当期変動額合計	—	△62
当期末残高	479	416
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△91	△1,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,443	850
当期変動額合計	△1,443	850
当期末残高	△1,535	△685
純資産合計		
前期末残高	63,382	60,981
当期変動額		
剰余金の配当	△666	△660
当期純利益	124	460
自己株式の取得	△416	△0
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	—	62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,443	850
当期変動額合計	△2,401	711
当期末残高	60,981	61,692

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	485	1,057
減価償却費	2,249	1,804
のれん償却額	81	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	△23
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	86	△76
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△859	△980
受取利息及び受取配当金	△428	△240
支払利息	20	9
為替差損益 (△は益)	113	70
投資有価証券評価損益 (△は益)	117	272
投資有価証券売却損益 (△は益)	51	△0
固定資産売却損益 (△は益)	0	△181
固定資産除却損	114	21
持分法による投資損益 (△は益)	△11	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	1,998	△1,763
たな卸資産の増減額 (△は増加)	864	1,637
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△46	5
その他の資産の増減額 (△は増加)	599	195
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,203	△239
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,103	116
その他	△54	22
小計	5,509	1,721
利息及び配当金の受取額	409	237
利息の支払額	△20	△9
法人税等の支払額	△241	△150
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,658	1,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	124	619
有価証券の取得による支出	△500	—
有価証券の売却による収入	899	—
有形固定資産の取得による支出	△1,665	△1,395
有形固定資産の売却による収入	21	309
無形固定資産の取得による支出	△528	△140
投資有価証券の取得による支出	△3,018	△44
投資有価証券の売却による収入	2,119	1,800
その他	△0	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,547	1,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△667	△660
自己株式の取得による支出	△416	△0
その他	△0	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,084	△671
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,025	2,267
現金及び現金同等物の期首残高	5,339	7,365
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,365	※1 9,632

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数は13社で、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 主要な子会社名 ・㈱新井コロナ ・㈱栃尾コロナ ・㈱今町コロナ ・コロナ物流㈱ ・㈱サンライフエンジニアリング	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社2社は、全て持分法を適用しております。 ・コロナセントラルサービス㈱ ・㈱ハウジングネット新潟	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、㈱金辰商事の決算日は3月20日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ27百万円減少しております。	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～54年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正に伴い、当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～13年としておりましたが、当連結会計年度より4～10年に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ69百万円減少しております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込期間(3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②製品保証引当金 製品のアフターサービスの支出に備えるため、過去の実績額を基準とした見積額を計上しております。</p> <p>③製品点検費用引当金 特定の製品の点検により発生する費用に備えて、当連結会計年度において必要と認めた合理的な費用見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証引当金 同左</p> <p>③製品点検費用引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる退職給付債務及び損益に与える影響はありません。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、原則として5年間で均等償却しております。ただし、当該金額に重要性が無い場合は、発生年度に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない短期的な投資であります。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(完成工事及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着工した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ12,166百万円、279百万円、411百万円であります。</p>	—————

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 90百万円</p> <p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,594百万円</p> <p>○ 偶発債務 (保証債務)</p> <p style="padding-left: 2em;">下記の会社の求償債務について保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">鹿島建設株 51百万円</p> <p>○ 受取手形裏書譲渡高 6百万円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 95百万円</p> <p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,735百万円</p> <p>○ 偶発債務 (保証債務)</p> <p style="padding-left: 2em;">下記の会社の求償債務について保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">鹿島建設株 47百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損278百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">2,882百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保管料</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,045</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">5,454</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">905</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">870</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、905百万円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114</td> </tr> </table>	運賃荷造費	2,882百万円	製品保管料	388	広告宣伝費	1,045	製品保証引当金繰入額	627	給料手当及び賞与	5,454	退職給付費用	466	役員退職慰労引当金繰入額	26	研究開発費	905	賃借料	870	工具、器具及び備品	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0	合計	0	建物及び構築物	91百万円	機械装置及び運搬具	4	工具、器具及び備品	17	投資その他の資産(その他)	0	合計	114	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損△64百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">2,908百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保管料</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,069</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">5,540</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">725</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">868</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、725百万円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> </table>	運賃荷造費	2,908百万円	製品保管料	403	広告宣伝費	1,069	製品保証引当金繰入額	550	給料手当及び賞与	5,540	退職給付費用	524	役員退職慰労引当金繰入額	32	研究開発費	725	賃借料	868	建物及び構築物	161百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	0	土地	19	合計	182	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	0	合計	0	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	3	工具、器具及び備品	7	投資その他の資産(その他)	0	合計	21
運賃荷造費	2,882百万円																																																																																
製品保管料	388																																																																																
広告宣伝費	1,045																																																																																
製品保証引当金繰入額	627																																																																																
給料手当及び賞与	5,454																																																																																
退職給付費用	466																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	26																																																																																
研究開発費	905																																																																																
賃借料	870																																																																																
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																
工具、器具及び備品	0																																																																																
合計	0																																																																																
建物及び構築物	91百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	4																																																																																
工具、器具及び備品	17																																																																																
投資その他の資産(その他)	0																																																																																
合計	114																																																																																
運賃荷造費	2,908百万円																																																																																
製品保管料	403																																																																																
広告宣伝費	1,069																																																																																
製品保証引当金繰入額	550																																																																																
給料手当及び賞与	5,540																																																																																
退職給付費用	524																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	32																																																																																
研究開発費	725																																																																																
賃借料	868																																																																																
建物及び構築物	161百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	0																																																																																
工具、器具及び備品	0																																																																																
土地	19																																																																																
合計	182																																																																																
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																
土地	0																																																																																
合計	0																																																																																
建物及び構築物	9百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	3																																																																																
工具、器具及び備品	7																																																																																
投資その他の資産(その他)	0																																																																																
合計	21																																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,342,454	—	—	29,342,454

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	271,145	336,496	292	607,349

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 596株
市場買付による増加 335,900株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 292株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	334	11.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	332	11.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	330	11.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,342,454	—	—	29,342,454

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	607,349	180	—	607,529

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 180株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	330	11.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	330	11.50	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	172	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,985百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,985</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△620</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">7,365</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,985百万円	計	7,985	預入期間が3か月を超える定期預金	△620	現金及び現金同等物	7,365	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,633百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">690</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10,323</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td>満期までの期間が3か月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△690</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">9,632</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,633百万円	有価証券勘定	690	計	10,323	預入期間が3か月を超える定期預金	△0	満期までの期間が3か月を超える有価証券	△690	現金及び現金同等物	9,632
現金及び預金	7,985百万円																				
計	7,985																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△620																				
現金及び現金同等物	7,365																				
現金及び預金	9,633百万円																				
有価証券勘定	690																				
計	10,323																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△0																				
満期までの期間が3か月を超える有価証券	△690																				
現金及び現金同等物	9,632																				

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)については、「暖房・空調家電・住設事業」の売上高、営業損益及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの金額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,122円20銭	1株当たり純資産額	2,146円97銭
1株当たり当期純利益	4円33銭	1株当たり当期純利益	16円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	60,981百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	61,692百万円
普通株式に係る純資産額	60,981百万円	普通株式に係る純資産額	61,692百万円
普通株式の発行済株式数	29,342,454株	普通株式の発行済株式数	29,342,454株
普通株式の自己株式数	607,349株	普通株式の自己株式数	607,529株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	28,735,105株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	28,734,925株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	124百万円	連結損益計算書上の当期純利益	460百万円
普通株式に係る当期純利益	124百万円	普通株式に係る当期純利益	460百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	28,885,704株	普通株式の期中平均株式数	28,735,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成22年6月30日提出予定の有価証券報告書に記載しており、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子システム」(EDINET)でご覧いただくことができます。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,691	9,352
受取手形	※1 10,041	※1 10,389
売掛金	※1 6,798	※1 8,608
有価証券	—	690
商品及び製品	11,052	9,728
仕掛品	207	157
原材料及び貯蔵品	315	210
前払費用	130	103
繰延税金資産	954	1,190
未収入金	967	1,085
未収消費税等	299	334
その他	297	264
貸倒引当金	△85	△77
流動資産合計	38,669	42,039
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,659	19,691
減価償却累計額	△11,970	△12,256
建物(純額)	7,688	7,435
構築物	1,142	1,139
減価償却累計額	△974	△997
構築物(純額)	167	141
機械及び装置	7,414	7,495
減価償却累計額	△6,398	△6,650
機械及び装置(純額)	1,015	845
車両運搬具	24	23
減価償却累計額	△20	△21
車両運搬具(純額)	3	2
工具、器具及び備品	16,580	16,627
減価償却累計額	△15,662	△15,905
工具、器具及び備品(純額)	917	721
土地	※2 8,892	※2 8,776
リース資産	16	37
減価償却累計額	—	△7
リース資産(純額)	16	30
建設仮勘定	20	282
有形固定資産合計	18,723	18,235
無形固定資産		
のれん	20	—
特許権	121	101
意匠権	0	0
ソフトウェア	161	164
リース資産	—	4
電話加入権	45	45
ソフトウェア仮勘定	1,979	2,152
その他	3	18
無形固定資産合計	2,332	2,486

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,748	14,498
関係会社株式	1,627	1,627
出資金	3	3
長期貸付金	70	51
従業員に対する長期貸付金	126	112
関係会社長期貸付金	1,747	1,475
破産更生債権等	46	44
長期前払費用	34	18
繰延税金資産	1,944	685
敷金及び保証金	218	218
長期未収入金	7	2
その他	0	2
貸倒引当金	△45	△44
投資その他の資産合計	21,529	18,696
固定資産合計	42,584	39,418
資産合計	81,254	81,457
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 218	※1 226
買掛金	※1 13,463	※1 13,284
リース債務	3	8
未払金	2,158	2,097
未払費用	1,286	1,483
未払法人税等	61	109
前受金	226	131
預り金	1,771	※1 2,595
製品保証引当金	627	550
製品点検費用引当金	112	74
設備関係支払手形	2	79
その他	202	236
流動負債合計	20,134	20,877
固定負債		
リース債務	14	27
退職給付引当金	926	—
役員退職慰労引当金	362	393
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,356	※2 1,314
その他	41	38
固定負債合計	2,701	1,773
負債合計	22,835	22,651

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金		
資本準備金	6,686	6,686
資本剰余金合計	6,686	6,686
利益剰余金		
利益準備金	489	489
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	269	248
別途積立金	44,700	44,700
繰越利益剰余金	1,150	710
利益剰余金合計	46,610	46,149
自己株式	△795	△796
株主資本合計	59,951	59,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,011	△1,100
土地再評価差額金	※2 479	※2 416
評価・換算差額等合計	△1,532	△683
純資産合計	58,418	58,805
負債純資産合計	81,254	81,457

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	70,774	70,044
不動産賃貸収入	725	716
売上高合計	71,499	70,760
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	12,067	11,327
当期製品製造原価	50,790	49,777
当期商品仕入高	1,054	1,128
サービス売上原価	※1 1,837	※1 1,582
合計	65,749	63,816
商品及び製品期末たな卸高	※2 11,052	※2 10,003
他勘定振替高	※4 2,136	※4 1,866
不動産賃貸費用	342	334
売上原価合計	52,902	52,281
売上総利益	18,596	18,479
販売費及び一般管理費	※5, ※6 17,862	※5, ※6 18,086
営業利益	734	392
営業外収益		
受取利息	※3 111	※3 81
有価証券利息	187	118
受取配当金	151	58
その他	120	116
営業外収益合計	571	376
営業外費用		
支払利息	※3 38	※3 32
為替差損	117	69
投資事業組合運用損	0	—
その他	10	8
営業外費用合計	167	110
経常利益	1,138	658
特別利益		
固定資産売却益	※7 0	※7 182
投資有価証券売却益	12	2
退職給付引当金戻入額	—	24
その他	0	7
特別利益合計	12	217
特別損失		
固定資産売却損	※8 0	※8 0
固定資産除却損	※9 109	※9 25
投資有価証券売却損	64	2
投資有価証券評価損	117	272
製品点検費用	484	—
製品点検費用引当金繰入額	112	—
その他	1	—
特別損失合計	891	300
税引前当期純利益	260	575
法人税、住民税及び事業税	78	71
法人税等調整額	146	366
法人税等合計	224	438
当期純利益	35	136

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,449	7,449
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,449	7,449
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,686	6,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,686	6,686
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	6,687	6,686
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	6,686	6,686
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	489	489
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	489	489
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	275	269
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△14	△21
圧縮記帳積立金の積立	8	—
当期変動額合計	△5	△21
当期末残高	269	248
別途積立金		
前期末残高	44,700	44,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	44,700	44,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,775	1,150
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	14	21
圧縮記帳積立金の積立	△8	—
剰余金の配当	△666	△660
当期純利益	35	136
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	—	62
当期変動額合計	△624	△440
当期末残高	1,150	710

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	47,241	46,610
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△666	△660
当期純利益	35	136
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	—	62
当期変動額合計	△630	△461
当期末残高	46,610	46,149
自己株式		
前期末残高	△379	△795
当期変動額		
自己株式の取得	△416	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△416	△0
当期末残高	△795	△796
株主資本合計		
前期末残高	60,997	59,951
当期変動額		
剰余金の配当	△666	△660
当期純利益	35	136
自己株式の取得	△416	△0
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	—	62
当期変動額合計	△1,046	△461
当期末残高	59,951	59,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△568	△2,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,442	911
当期変動額合計	△1,442	911
当期末残高	△2,011	△1,100
土地再評価差額金		
前期末残高	479	479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△62
当期変動額合計	—	△62
当期末残高	479	416
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△89	△1,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,442	848
当期変動額合計	△1,442	848
当期末残高	△1,532	△683

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	60,908	58,418
当期変動額		
剰余金の配当	△666	△660
当期純利益	35	136
自己株式の取得	△416	△0
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	—	62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,442	848
当期変動額合計	△2,489	387
当期末残高	58,418	58,805

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ23百万円減少しております。	同左 —————
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物附属設備を除く) ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～54年 機械及び装置 4～10年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正に伴い、当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～13年としておりましたが、当事業年度より4～10年に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ36百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込期間(3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスの支出に備えるため、過去の実績額を基準とした見積額を計上しております。</p> <p>(3) 製品点検費用引当金 特定の製品の点検により発生する費用に備えて、当事業年度において必要と認められた合理的な費用見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 製品点検費用引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる退職給付債務及び損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>※1 関係会社に対する債権・債務 区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> </table> <p>※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△2,594百万円</td> </tr> </table> <p>○ 偶発債務 (保証債務) 下記の会社の求償債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">鹿島建設㈱</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table> <p>下記の会社に対し、関係会社の仕入債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">㈱ノーリツ</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	受取手形	255百万円	売掛金	317	支払手形	112	買掛金	265	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,594百万円	鹿島建設㈱	51百万円	㈱ノーリツ	0百万円	<p>※1 関係会社に対する債権・債務 区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,537</td> </tr> </table> <p>※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△2,735百万円</td> </tr> </table> <p>○ 偶発債務 (保証債務) 下記の会社の求償債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">鹿島建設㈱</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table> <p>下記の会社に対し、関係会社の仕入債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ダイソン㈱</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>コンビウエルネス㈱</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	受取手形	266百万円	売掛金	558	支払手形	160	買掛金	277	預り金	2,537	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,735百万円	鹿島建設㈱	47百万円	ダイソン㈱	30百万円	コンビウエルネス㈱	4
受取手形	255百万円																																				
売掛金	317																																				
支払手形	112																																				
買掛金	265																																				
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,594百万円																																				
鹿島建設㈱	51百万円																																				
㈱ノーリツ	0百万円																																				
受取手形	266百万円																																				
売掛金	558																																				
支払手形	160																																				
買掛金	277																																				
預り金	2,537																																				
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,735百万円																																				
鹿島建設㈱	47百万円																																				
ダイソン㈱	30百万円																																				
コンビウエルネス㈱	4																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																																						
<p>※1 サービス売上原価の内容 サービス売上原価とは、部品、部材、有償サービス代行料、製品取付工事費であります。</p> <p>※2 商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損274百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※3 関係会社との取引 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table> <p>※4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,136</td> </tr> </table> <p>※5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">2,925百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保管料</td> <td style="text-align: right;">938</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">品質保証費</td> <td style="text-align: right;">970</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">4,844</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">906</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">834</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">81%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">19%</td> </tr> </table> <p>※6 一般管理費に含まれる研究開発費は、906百万円であります。</p> <p>※7 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※8 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>※9 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109</td> </tr> </table>	受取利息	23百万円	支払利息	18	販売費及び一般管理費	2,151百万円	その他	△14	合計	2,136	運賃荷造費	2,925百万円	製品保管料	938	広告宣伝費	1,043	製品保証引当金繰入額	627	品質保証費	970	給料手当及び賞与	4,844	退職給付費用	434	役員退職慰労引当金繰入額	26	研究開発費	906	賃借料	834	販売費に属する費用のおおよその割合	81%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	19%	工具、器具及び備品	0百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	0	合計	0	建物	90百万円	機械及び装置	1	工具、器具及び備品	17	その他有形固定資産	0	長期前払費用	0	合計	109	<p>※1 サービス売上原価の内容 同左</p> <p>※2 商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損△66百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※3 関係会社との取引 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </table> <p>※4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,858百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,866</td> </tr> </table> <p>※5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">2,952百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保管料</td> <td style="text-align: right;">922</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,069</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">品質保証費</td> <td style="text-align: right;">1,330</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">4,901</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">726</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">819</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">81%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">19%</td> </tr> </table> <p>※6 一般管理費に含まれる研究開発費は、726百万円であります。</p> <p>※7 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182</td> </tr> </table> <p>※8 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>※9 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td> </tr> </table>	受取利息	20百万円	支払利息	23	販売費及び一般管理費	1,858百万円	その他	8	合計	1,866	運賃荷造費	2,952百万円	製品保管料	922	広告宣伝費	1,069	製品保証引当金繰入額	550	品質保証費	1,330	給料手当及び賞与	4,901	退職給付費用	491	役員退職慰労引当金繰入額	32	研究開発費	726	賃借料	819	販売費に属する費用のおおよその割合	81%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	19%	建物	159百万円	構築物	2	機械及び装置	0	工具、器具及び備品	0	土地	19	合計	182	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0	土地	0	合計	0	建物	15百万円	機械及び装置	2	工具、器具及び備品	7	長期前払費用	0	合計	25
受取利息	23百万円																																																																																																																						
支払利息	18																																																																																																																						
販売費及び一般管理費	2,151百万円																																																																																																																						
その他	△14																																																																																																																						
合計	2,136																																																																																																																						
運賃荷造費	2,925百万円																																																																																																																						
製品保管料	938																																																																																																																						
広告宣伝費	1,043																																																																																																																						
製品保証引当金繰入額	627																																																																																																																						
品質保証費	970																																																																																																																						
給料手当及び賞与	4,844																																																																																																																						
退職給付費用	434																																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	26																																																																																																																						
研究開発費	906																																																																																																																						
賃借料	834																																																																																																																						
販売費に属する費用のおおよその割合	81%																																																																																																																						
一般管理費に属する費用のおおよその割合	19%																																																																																																																						
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																																																						
機械及び装置	0百万円																																																																																																																						
工具、器具及び備品	0																																																																																																																						
合計	0																																																																																																																						
建物	90百万円																																																																																																																						
機械及び装置	1																																																																																																																						
工具、器具及び備品	17																																																																																																																						
その他有形固定資産	0																																																																																																																						
長期前払費用	0																																																																																																																						
合計	109																																																																																																																						
受取利息	20百万円																																																																																																																						
支払利息	23																																																																																																																						
販売費及び一般管理費	1,858百万円																																																																																																																						
その他	8																																																																																																																						
合計	1,866																																																																																																																						
運賃荷造費	2,952百万円																																																																																																																						
製品保管料	922																																																																																																																						
広告宣伝費	1,069																																																																																																																						
製品保証引当金繰入額	550																																																																																																																						
品質保証費	1,330																																																																																																																						
給料手当及び賞与	4,901																																																																																																																						
退職給付費用	491																																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	32																																																																																																																						
研究開発費	726																																																																																																																						
賃借料	819																																																																																																																						
販売費に属する費用のおおよその割合	81%																																																																																																																						
一般管理費に属する費用のおおよその割合	19%																																																																																																																						
建物	159百万円																																																																																																																						
構築物	2																																																																																																																						
機械及び装置	0																																																																																																																						
工具、器具及び備品	0																																																																																																																						
土地	19																																																																																																																						
合計	182																																																																																																																						
機械及び装置	0百万円																																																																																																																						
車両運搬具	0																																																																																																																						
土地	0																																																																																																																						
合計	0																																																																																																																						
建物	15百万円																																																																																																																						
機械及び装置	2																																																																																																																						
工具、器具及び備品	7																																																																																																																						
長期前払費用	0																																																																																																																						
合計	25																																																																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	271,145	336,496	292	607,349

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 596株

市場買付による増加 335,900株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 292株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	607,349	180	—	607,529

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 180株

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
暖房機器	23,683	17.7
空調・家電機器	9,980	△14.7
住宅設備機器	30,988	△7.4
その他	1,443	6.3
合計	66,097	△0.8

(注) 1 金額は平均販売価格によって表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、概ね見込生産方式を採っておりますので、受注の状況については、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
製品別売上高		
暖房機器	25,402	5.6
空調・家電機器	9,520	△10.9
住宅設備機器	35,115	△1.9
その他	4,909	1.1
小計	74,948	△0.6
不動産賃貸	292	△0.6
合計	75,240	△0.6

(注) 1 当連結会計年度には、総販売実績の10%以上を占める相手先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。